

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第57期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052) 361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052) 361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 小杉 将夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	189,685	200,094	202,034	212,947	234,797
経常利益（百万円）	12,735	15,158	12,235	11,756	13,521
当期純利益（百万円）	8,603	8,556	6,577	5,242	6,283
純資産額（百万円）	110,868	118,677	123,106	129,497	140,913
総資産額（百万円）	183,872	194,959	201,737	213,777	226,413
1株当たり純資産額（円）	2,044.67	2,188.87	2,292.99	2,390.05	2,504.47
1株当たり当期純利益（円）	154.40	157.01	121.50	96.92	115.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	60.2	60.8	61.0	60.6	59.9
自己資本利益率（％）	7.8	7.4	5.4	4.2	4.7
株価収益率（倍）	15.54	17.80	22.39	36.42	27.08
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,845	16,054	9,223	12,004	13,717
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,522	△13,192	△12,890	△13,190	△14,825
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,005	△1	75	△458	△658
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	33,529	36,493	32,962	31,899	30,034
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	6,822 [1,510]	6,783 [1,528]	6,780 [1,677]	6,891 [1,672]	7,368 [1,651]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	142,471	151,558	151,414	153,166	164,189
経常利益（百万円）	9,635	10,651	7,168	5,977	8,859
当期純利益（百万円）	8,366	6,079	4,145	2,924	4,060
資本金（百万円）	6,459	6,459	6,459	6,459	6,459
発行済株式総数（千株）	55,787	55,787	54,216	54,216	54,216
純資産額（百万円）	91,816	97,054	98,558	101,108	103,574
総資産額（百万円）	132,134	140,296	138,469	141,229	147,733
1株当たり純資産額（円）	1,693.22	1,789.96	1,835.81	1,866.12	1,911.80
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)	30.00 (14.00)
1株当たり当期純利益（円）	150.19	111.37	76.61	54.09	74.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	69.4	69.1	71.2	71.6	70.1
自己資本利益率（％）	9.2	6.4	4.2	2.9	4.0
株価収益率（倍）	15.97	25.09	35.50	65.26	41.90
配当性向（％）	13.2	21.5	33.9	51.8	40.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,166 [117]	3,132 [112]	3,146 [114]	3,142 [105]	3,199 [115]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正9年9月に故内藤秀次郎と故林 謙吉の両名により「林内商会」を創設し、ガス、石油器具の製造販売を開始し、大正12年からは全国ガス会社への納入及び輸出を行い、昭和25年9月2日同商会を株式会社へ改組致しました。

会社設立以降の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年9月	名古屋市の中川区福住町において各種燃焼器具の製造販売を目的として株式会社林内製作所を資本金100万円で設立
昭和29年9月	東京営業所（現関東支社）を開設
昭和30年8月	名古屋市中川区に愛知工場を新設
昭和33年12月	シュバンク社（独）と技術提携し赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりガストーブ他、各種焼物器を開発
昭和35年12月	愛知県尾張旭市に旭工場を新設
昭和39年10月	愛知県丹羽郡大口町に大口工場を新設
昭和42年9月	愛知県丹羽郡大口町に技術センターを新設
昭和45年8月	アール・ティ・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）に出資
昭和46年1月	アール・ビー・コントロールズ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和46年8月	商号をリンナイ株式会社に変更
昭和46年11月	オーストラリアにリンナイオーストラリア㈱（現・連結子会社）を設立
昭和48年3月	リンナイ企業㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年1月	大韓民国にリンナイ코리아㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年7月	米国にリンナイアメリカ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和49年10月	東京リンナイ住設㈱（現・連結子会社）リンナイネット㈱（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	香港に香港林内国際有限公司（現・連結子会社）林内香港有限公司（現・連結子会社）を設立
昭和50年4月	台湾の台湾林内工業㈱（現・連結子会社）に出資
昭和50年7月	ブラジルに伯陶リンナイ機器㈱（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和50年12月	九州リンナイ住設㈱（現・連結子会社）リンナイテック九州㈱（現・連結子会社）を設立
昭和52年11月	ニュージーランドにリンナイニュージーランド㈱（現・連結子会社）を設立
昭和54年10月	リンナイ精機㈱（現・連結子会社）を設立
昭和54年11月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場
昭和54年12月	愛知県瀬戸市に瀬戸工場を新設
昭和56年5月	ジャパンセラミックス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和57年9月	㈱柳澤製作所（現・連結子会社）に出資
昭和57年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場
昭和58年4月	磯村機器㈱（現・連結子会社）リンナイテクニカ㈱（現・連結子会社）に出資
昭和58年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成元年8月	愛知県小牧市に小牧工場を新設し、リンナイ精機㈱に貸与
平成2年4月	能登テック㈱（現・連結子会社）に出資
平成2年4月	タイにリンナイタイ㈱（現・連結子会社）を設立
平成5年9月	中華人民共和国に上海林内有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年3月	テクノパーツ㈱（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	名古屋市中川区において本社ビルを新築
平成8年12月	シンガポールにリンナイホールディングス（パシフィック）㈱（現・連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ガスターと給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野において業務提携
平成11年4月	アール・ジー㈱（現・連結子会社）を設立
平成12年2月	高効率コンデンシングガス給湯器で省エネ大賞（通商産業大臣賞）を受賞
平成13年6月	高効率コンデンシングガス給湯器で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞
平成16年2月	内炎式バーナー搭載のガラストップコンロで省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（リンナイ株式会社）および子会社43社、ならびに関連会社4社、計48社で構成されており、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、およびこれに付帯する事業を行っております。

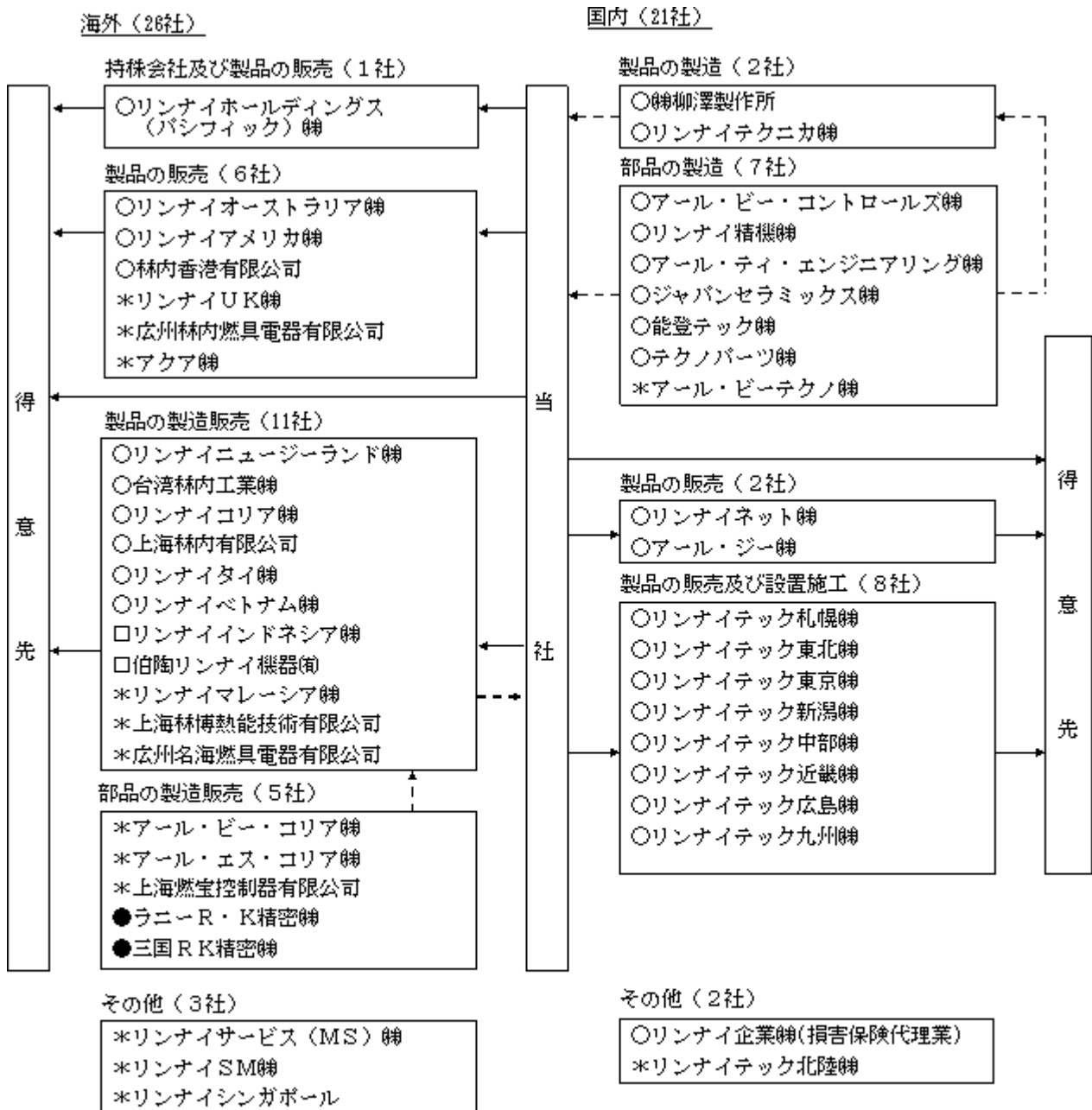
各製品・部品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。

販売は、国内は当社から、都市ガス会社、プロパン燃料販売会社、住設機器メーカー、ハウスメーカー、管建材販売会社、量販店等の得意先へ直接販売（一部OEM供給）し、一部は子会社および関連会社が販売しております。

海外向けについては、当社が販売する他、海外子会社、関連会社にて製造・販売しております。

また、当社グループは、現地に根ざした事業展開を基本方針とし、グローバルな製造・販売システムを構築することにより、高付加価値商品をグローバルに供給しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(株)柳澤製作所	大阪府門真市	150	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
リンナイテクニカ(株) (注) 1	東京都港区	200	ガス機器の製造 販売	100.0	ガス機器を完成外注委託し ている。 役員の兼任あり。
アール・ビー・コント ロールズ(株)(注) 1	石川県金沢市	150	電子制御機器の 製造販売	100.0	各種電子制御機器を製造委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイ精機(株)	愛知県小牧市	128	ガス機器部品の 製造	92.2	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
アール・ティ・エンジ ニアリング(株)	愛知県豊田市	70	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
ジャパンセラミックス (株)	岐阜県可児市	280	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
能登テック(株)	石川県鹿島郡中 能登町	406	ガス機器部品の 製造	100.0	ガス機器部品を製造委託し ている。 役員の兼任あり。
テクノパーツ(株)	名古屋市中川区	50	ガス機器部品の 組立加工	100.0	ガス機器部品を組立加工委 託している。 役員の兼任あり。
リンナイネット(株)	名古屋市中川区	300	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
アール・ジー(株)	東京都品川区	150	ガス機器の販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。
リンナイテック札幌(株)	札幌市中央区	20	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック東北(株)	仙台市若林区	20	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック東京(株)	東京都品川区	20	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック新潟(株)	新潟県新潟市	20	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック中部(株)	名古屋市中川区	30	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック近畿(株)	大阪市西区	15	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック広島(株)	広島市西区	20	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイテック九州(株)	福岡市博多区	15	ガス機器の販 売、施工修理	100.0	主に当社製品の設置施工を 行っている。
リンナイ企業(株)	名古屋市中川区	10	損害保険代理業	100.0	主に損害保険の代理業務を 委託している。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
リンナイオーストラ リア㈱ (注) 3	オーストラリア 国ビクトリア州 メルボルン市	千A\$ 2,000	ガス機器及び電 気機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイアメリカ㈱	アメリカ合衆国 ジョージア州ピ ーチツリー市	千US\$ 1,000	ガス機器の販売	100.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイホールディン グス(パシフィック)㈱	シンガポール国	千S\$ 3,320	ガス機器の販 売、持株会社	100.0	リンナイオーストラリア ㈱、リンナイニュージーラ ンド㈱、林内香港有限公 司、台湾林内工業㈱、リン ナイベトナム㈱の持株会 社。主にガス機器を当社よ り購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイニュージーラ ンド㈱ (注) 3	ニュージーラン ド国オークラン ド市	千NZ\$ 2,122	ガス機器の製造 販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
林内香港有限公司 (注) 3	中華人民共和國 香港特別行政区	千HK\$ 500	ガス機器の販売	100.0 (100.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
台湾林内工業㈱ (注) 3	台湾桃園県	千NT\$ 62,000	ガス機器の製造 販売	66.6 (66.6)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。 資金の援助あり。
リンナイ코리아㈱ (注) 1, 4	大韓民国仁川市	百万W 11,700	ガス機器の製造 販売	51.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。 資金の援助あり。
リンナイタイ㈱ (注) 2	タイ国サムトプ ラカン県	千BAHT 40,000	ガス機器の製造 販売	49.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
上海林内有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和國 上海市	千元 74,510	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイベトナム㈱ (注) 3	ベトナム国ビン ゾン省	千US\$ 4,000	ガス機器の製造 販売	55.0 (55.0)	主にガス機器を当社より購 入し販売している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 子会社による間接所有の割合を ( ) 内に内数で記載しております。

4. リンナイ코리아㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,846百万円
	(2) 経常利益	816百万円
	(3) 当期純利益	548百万円
	(4) 純資産額	7,746百万円
	(5) 総資産額	34,295百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	出資割合 (%)	関係内容
伯陶リンナイ機器(有)	ブラジル国モジ市	千R\$ 4,256	ガス機器の製造 販売	50.0	主にガス機器を当社より 購入し販売している。 役員の兼任あり。
リンナイインドネシア (株)	インドネシア国ジャカルタ市	百万IDR 3,085	ガス機器の製造 販売	48.0	主にガス機器を当社より 購入し販売している。 役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の特性等から事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
製造部門	4,198 [1,502]
技術・開発部門	712 [9]
管理・販売部門	2,458 [140]
合計	7,368 [1,651]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,199 [115]	36.5	14.5	5,198,394

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて単一の労働組合は組織されておられません。

提出会社における労働組合はリンナイ従業員組合と称し、上部団体に加盟しておらず平成19年3月31日現在の組合員数は3,457名であります。リンナイテクニカ(株)における労働組合はリンナイテクニカ労働組合と称し、上部団体に加盟しておらず、平成19年3月31日現在の組合員数は137名であります。(株)柳澤製作所における労働組合は柳澤製作所労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員数は124名であります。

なお、上記の他に労働組合は組織されておませんが、上記を含めいずれの会社においても労使関係は常に協調的で、すべて交渉は平穩に解決されております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、個人消費や雇用情勢に厳しさが残るものの、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するなど、景気は引き続き拡大を続けております。当業界の動向は、新設住宅着工が堅調な推移を続ける中で、電化住宅比率の増加から新規のガス機器需要は減少基調となっております。一方、ガス関係業界全体での長期使用製品の取替え促進施策によって、より安全な機器への買替えが進む動きも出てまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは今期を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で総合熱エネルギー機器メーカーへの体質転換を図る取り組みをスタートいたしました。お客様への快適な暮らしの提供を企業使命とし、安心・安全・快適性の実現に向けた商品戦略、販売戦略を推し進めてまいりました。特に後半は、消費者の製品に対する安全意識の高まり、行政による安全規制強化の動きの中で、商品のライフサイクルにわたってお客様を安心・安全にサポートする取り組みを強化いたしました。

販売面では、国内の暖冬によるマイナス影響はありましたが、高付加価値商品戦略、買替需要の増加によって増収を確保いたしました。海外では、北米、アジア諸国での順調な業容の拡大と円安効果もあり、好調に推移いたしました。

損益面では、素材価格が一年を通して高値で推移し、原価アップの要因となりましたが、小売価格の改定、経営資源の効率的配分によるコスト抑制効果と増収効果によって利益は改善方向に向かいました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234,797百万円（前期比10.3%増）、営業利益は12,739百万円（前期比24.2%増）、経常利益は13,521百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は小型湯沸器の安全対策に掛かる点検費用（引当金計上額を含む）として1,597百万円を計上いたしました。6,283百万円（前期比19.9%増）となりました。

機器の品目別の業績は、次のとおりであります。

#### （厨房機器）

国内ではビルトインコンロにおいて、「2008年度改正省エネ法」への対応を図り、清掃性、経済性に優れた新外炎バーナー搭載のガラストップコンロを市場投入するなど、商品ラインアップを充実させてまいりました。しかし、オール電化や同業他社の攻勢により、前年並みの販売となりました。一方、テーブルコンロにおいては調理油過熱防止機能などの安心機能の充実を図り、好調に推移いたしました。また、海外では韓国においてテーブルコンロの新製品導入効果が出るなどアジア諸国において順調に推移し、厨房機器全体の売上高は74,746百万円（前期比13.2%増）となりました。

#### （給湯機器）

国内では給湯暖房機やふろ給湯器などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が伸長しております。システム端末商品においては快適な浴室ライフを提供する「除菌イオン」機能を搭載した「ミストサウナ付浴室暖房乾燥機」や「浴室テレビ」が好評を得ております。一方、海外ではアメリカにおいて拡大している瞬間式給湯器市場にデザイン性の高い給湯器が浸透するなど対米輸出が伸び、また韓国では韓国国産ボイラーの国内外への出荷の伸長があったため、給湯機器全体の売上高は103,087百万円（前期比11.0%増）となりました。

#### （空調機器）

国内では主力のガスファンヒーターにおいて「音声メッセージ」機能を搭載した商品の新規投入を行いました。暖冬の影響により販売が伸び悩む結果となりました。また海外ではオセアニアにおいて堅調に推移しましたが、アメリカにおいて国内同様暖冬の影響により暖房機全般で低調となり、空調機器全体の売上高は20,961百万円（前期比6.7%減）となりました。

#### （業用機器）

国内では前年微増となる一方で、海外における販売が大きく伸長しております。韓国では業用厨房機器の新製品効果があり、オーストラリアでは業用給湯器の販売が順調に推移し、業用機器全体の売上高は7,371百万円（前期比15.2%増）となりました。

#### （その他）

国内において電子部品・要素部品などの製造子会社の販売やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が堅調に推移しております。また、海外では製品販売の伸びに伴い周辺部品の販売が増加し、売上高は28,629百万円（前期比13.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内では、高付加価値商品戦略、買替需要の増加によって増収を確保いたしました。また、素材価格が一年を通して高値で推移し原価アップの要因となったものの、小売価格の改定、経営資源の効率的配分によるコスト抑制効果及び増収効果によって利益は改善いたしました。その結果、売上高は174,095百万円(前期比7.0%増)、営業利益9,815百万円(前期比45.4%増)となりました。

(アジア)

韓国において、テーブルコンロの新製品や韓国国産ボイラーが好調であり、また戦略市場である中国でも給湯器の販売が伸張いたしました。その結果、売上高は53,938百万円(前期比22.8%増)、営業利益は262百万円(前期比62.0%減)となりました。

(その他の地域)

アメリカにおいて市場が拡大している瞬間式給湯器の販売が引き続き伸張いたしました。また、オセアニアにおいても給湯機器、空調機器ともに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は26,371百万円(前期比19.6%増)、営業利益2,647百万円(前期比0.0%減)となりました。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による13,717百万円の収入、投資活動による14,825百万円の支出、および財務活動による658百万円の支出の結果、新規連結に伴う増加額84百万円を含め、前連結会計年度末に比べて1,864百万円(5.8%)減少し、30,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて2,455百万円(26.0%)増加したことなどから、営業活動によって得られた資金は13,717百万円となり、前連結会計年度に比べて1,713百万円(14.3%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べて342百万円(4.0%)減少しましたが、定期預金等の預入れと払戻しによる資金の純支出が704百万円(前連結会計年度は310百万円の純収入)となり、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出が前連結会計年度に比べて668百万円(13.3%)増加しました。これらの結果、投資活動により支出した資金は14,825百万円となり、前連結会計年度に比べて1,635百万円(12.4%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

在外子会社における長短借入金の純増減による資金の調達額は、617百万円の増加(前連結会計年度は227百万円の減少)でありましたが、前連結会計年度には自己株式の売却による収入が1,284百万円あったことなどから、財務活動により支出した資金は658百万円となり、前連結会計年度に比べて199百万円(43.5%)増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

なお、各機器の品目別に含まれる主な製品名は以下のとおりであります。

厨房機器…テーブルコンロ、ビルトインコンロ、ビルトインレンジ、食器洗い乾燥機、炊飯器等

給湯機器…給湯器、風呂釜、給湯暖房機等

空調機器…ファンヒーター、FFストーブ、赤外線ストーブ、ガスヒートポンプエアコン等

業用機器…業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等

その他…衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

## (1) 生産実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房機器 (百万円)	73,105	114.5
給湯機器 (百万円)	86,831	108.4
空調機器 (百万円)	17,141	104.7
業用機器 (百万円)	2,303	84.6
その他 (百万円)	13,789	106.3
計 (百万円)	193,170	109.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 商品仕入実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房機器 (百万円)	3,607	101.3
給湯機器 (百万円)	15,561	108.9
空調機器 (百万円)	3,122	93.0
業用機器 (百万円)	4,881	129.9
その他 (百万円)	15,102	123.8
計 (百万円)	42,275	113.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (3) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

機器別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房機器 (百万円)	74,746	113.2
給湯機器 (百万円)	103,087	111.0
空調機器 (百万円)	20,961	93.3
業用機器 (百万円)	7,371	115.2
その他 (百万円)	28,629	113.7
計 (百万円)	234,797	110.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、『熱』を通じて快適な暮らしを社会に提供することを企業使命とし、常に安全安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、経営の基本理念として、「品質第一の顧客志向」「地球環境に配慮した商品提供」「生活文化の向上」「法の遵守」を掲げております。その実現に向けた努力で、高度な熱利用技術力、販売力の支えによる安定した経営基盤をもとに、グローバルに活動を展開し、総合熱エネルギー機器メーカーとして着実に成長を図ることで、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に対し満足が得られるよう経営してゆくべきと認識しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題と対処方針

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、2006年度を初年度とする中期経営計画「Vシフトプラン」を策定し、重点改革を柱に3年で体質転換を図る取り組みを展開しております。

この中期経営計画は、一層厳しさを増す事業環境の中で、この3年間を新たな成長路線を確立する重要なフェーズと位置づけ、「3つの変革」と「5つの重点改革」を基本方針とし、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

##### (3つの変革)

①価値観の変革 ②ビジネスの変革 ③人材の変革

##### (5つの重点改革)

#### ①利益重視の経営

2008年度連結売上高2,800億円、営業利益200億円を中期目標と設定し、全社的な利益管理システムを構築いたします。不採算商品対策や型式数の削減など構造的な改革を進めると同時に、原価低減委員会を発足し関係子会社のコスト体質強化も含めグループ全体で原価低減活動を展開いたします。

#### ②新製品開発体制の強化

少子高齢化、環境意識の高まりなど社会構造や顧客ニーズの変化を先取りするため、マーケティング機能を強化し、ヒット商品の創出を図ります。また、開発技術力および商品化プロセスの強化を図り、商品リードタイムの短縮を進めます。

#### ③経営資源の効率的な配分と最大活用

今後の成長市場に投資の力点を置き、人・物・金の経営資源を戦略的に配分いたします。国内グループの再編成を進め、海外では米国、中国、欧州を軸に強化いたします。また、人材こそ最も重要かつ有効な経営資源であるという認識の下、教育プログラムを体系化し、次世代を担う国際人材の育成を図ります。

#### ④社会的責任に対する体制強化

企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス、法務機能の強化を図ります。また、当社グループ内のセルフチェック機能を強化し、内部統制の体制定着を進めてまいります。さらに、広報、IRの組織基盤を固め、情報開示ルールを整備し、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

#### ⑤新しいビジネスモデルの構築

コージェネレーションシステムの早期実用化やハイブリッド商品開発など環境にやさしい先進の熱利用技術を追求してまいります。また、基幹情報システムを一新し、インターネットの活用など新たな手法の導入とIT技術の活用や組織横断的な取り組みによって業務プロセスの改革を進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するガス機器を中心とした燃焼機器市場は、国内では既に成熟した市場であり、この市場で数社が厳しく競合しております。また、中国および東南アジアの市場は小規模の企業が存在し、厳しく競合する市場でもあります。

当社グループがさらなる新技術の開発、サービス体制の向上を達成しても、将来にわたって当業界において優位性を維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、その結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすことがあり得ます。

また、当社グループが現在製造、販売を行っている製品は、ガスエネルギーを主たる燃料として作動する機器であり、現在電気エネルギーにより機能する機器と厨房機器・給湯機器・暖房機器等各製品の分野で競合しております。

当社グループでは、電気エネルギーだけでなく、将来のエネルギーの姿を考慮して研究開発を進めておりますが、当社グループが予想する以上のエネルギーの発明や変革が起き、当社グループのこれへの対応が遅れた場合には経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性もあります。

### (2) 原材料、部品の供給について

当社グループは製品の生産において、複数のグループ外の企業より原材料、部品の調達を行っております。これらのグループ外企業とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提として供給を受けておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらにはこれら供給先の不慮の事故等による原材料、部品の不足が生じないという保証はありません。この場合には当社グループ製品の原価の上昇、さらには生産停止などが起こり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替相場変動の影響について

当社グループは今後も市場の拡大が期待される中国を中心としたアジア地域を始めとして北米地域、オセアニア地域等の海外15ヶ国の関係会社での事業活動に注力しております。連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において83,475百万円（連結売上高比35.6%）であり、今後増大すると予想しております。

これら各国の関係会社の売上、費用、資産、負債の項目は連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、換算時の為替レートにより現地通貨における価値の変動以上に円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは将来の為替相場変動によるリスクの回避を目的として、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場変動が当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

### (4) 海外市場への事業進出について

当社グループはアジア地域、北米地域、オセアニア地域等に関係会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

- ①予期しえない法律、規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ②社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ③不利な政治的または経済的要因の発生
- ④テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 製品の品質について

当社グループは、世界中の工場では製品開発から生産まで、ISO等により世界的に認められている品質管理基準に従って製品の安全性を第一に製造を行っております。また、製品の設置、施工、修理等の販売面でも細心の注意を払っております。しかし、全ての製品に問題がなく、将来にリコール等の品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険等には加入しておりますが、問題の規模により賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールの発生などでは多額のコストの負担を発生させるだけでなく、当社グループの社会的信用に影響を与え、それにより売上が低下し、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

地震、風水害等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備が被害を被った場合には、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与える可能性があります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 業務提携に関する契約

契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ガスター	日本	給湯機器	給湯機器の開発、生産、営業、メンテナンスの分野における提携、協力	平成17年4月1日から平成20年3月31日まで
東京ガス(株)	日本	給湯機器	上記提携に対する支援及び協力	以後3年ごとの自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合熱エネルギー機器メーカーとして「熱」を通じて「安心・安全・快適性の実現」と健康・エコライフを社会に提供していくため、各分野において電子技術、ガス制御技術、燃焼技術、センサーソフト技術、通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安全で安心してお使い頂ける商品の安全高度化を第一とし、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した付加価値のある環境配慮型熱機器の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の開発本部および生産技術部において厨房機器、給湯機器、空調機器を中心に推進しております。研究開発スタッフは、グループ全体で712名にのぼり、これは総従業員の9.7%となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6,547百万円であり、各機器部門別の研究の目的、主要課題、研究成果等は次のとおりであります。

### (厨房機器関係)

「EGトップ」ビルトインコンロの2006年度モデルとして、従来の内炎式バーナー搭載のものに加えて、さらにお手入れ性、清掃性に優れた新外炎式バーナーを搭載した「ECO Clean」(エコクリーン)シリーズをラインナップいたしました。また、業界として取り組んでいる「安心安全コンロ」と言われる全てのコンロバーナーに「調理油過熱防止装置」を付けた商品も、都市ガス会社向けについて先行して開発、発売いたしました。

引き出しタイプの食器洗い乾燥機では、フラットなフェイスデザインに仕上げた普及タイプを開発いたしました。

ビルトインオーブンでは、シャープ(株)との共同開発により、健康指向の商品として高温過熱水蒸気による脱油・減塩・栄養素保持効果を持たせたウォーターオーブンを開発いたしました。

また、待機時消費電力を1W以下に低減した家庭用炊飯器や高効率の内炎式バーナーを組込んだ業務用コンロ等を開発いたしました。

海外向け製品では、国内で好評の内炎式バーナーを始め、炎が回転する等新しいタイプのバーナーを組み込んだガスコンロ等も開発し、アルミや「セラングラス」のトッププレートを使用したドロップインコンロのバリエーション展開を図りました。

(給湯機器関係)

従来の給湯器よりも熱効率を大幅に向上させ、CO<sub>2</sub>の排出量を削減し、地球環境に配慮した「エコジョーズ」シリーズの新製品を開発、発売いたしました。主力商品であります家庭用ふろ給湯器では、省資源・軽量化を図り、新デザインのリモコンを採用した新製品「ユッコUFエコジョーズ」シリーズ全20型式を発売いたしました。携帯音楽プレーヤーを台所リモコンに接続すると、浴室で音楽が楽しめるインターホン機能付きリモコンも開発いたしました。

温水を使った床暖房や浴室暖房乾燥機の普及が進む中、給湯暖房機分野では省資源・軽量化を図った給湯暖房機の新製品、「シンプルエコジョーズ」を開発いたしました。また、より多くの暖房端末を使うことが出来るように暖房能力を従来の14kWから17.4kWへとアップしたエコジョーズ給湯暖房機も新たに開発いたしました。さらには業務用給湯器に50号のエコジョーズシリーズを新製品として発売いたしました。

以上、多くのエコジョーズの新製品を開発、発売することにより業界で最も充実したエコジョーズのラインナップを完成いたしました。

海外向け給湯器では、販売が好調な北米向けに屋外式と屋内FF式の大能力32号の給湯器を開発し、輸出展開いたしました。また、北米向けとオーストラリア向けに施工が簡単なワイヤレスの給湯器リモコンを開発し、発売いたしました。

(空調機器関係)

主力商品であるガスファンヒーターでは、スタイリッシュなデザインを取り入れた新製品を開発いたしました。また、新たに採用した音声メッセージ機能では、機器の運転状態や安全装置の作動状態などをお客様に分かりやすく説明いたします。ファンヒーターの特徴であるパワフルでスピーディな快適暖房はもちろんのこと、安心の8時間自動消火機能も全商品に搭載し、さらに、お部屋の空気環境を快適にする機能として、空気中に浮遊するカビ菌に効果のある「除菌イオン」機能を搭載した商品もラインナップしております。

国内のFF暖房機市場向けに、リビングを暖かさで癒しの空間に演出するガス暖炉「アリーバ」を開発しました。この商品は、ガスの炎をインテリアとしてお使いいただけます。

また、海外市場向けのガスファンヒーターとして、オセアニア向けに窒素酸化物の排出を低減した燃焼方式の新製品を開発いたしました。

暖房端末機としては、ミスト機能付浴室暖房乾燥機の多室換気モデルを開発いたしました。

なお、当連結会計年度の特許・実用新案出願件数は199件、登録件数は197件、平成19年3月31日現在の特許権・実用新案権所有件数は3,051件であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当業界の動向は、新設住宅着工が堅調な推移を続ける中で、電化住宅比率の増加から新規のガス機器需要は減少基調となっております。一方、ガス関係業界全体での長期使用製品の取替え促進施策によって、より安全な機器への買替えが進む動きも出てまいりました。

このような状況のもとで、当社グループはお客様への快適な暮らしの提供を企業使命とし、安心・安全・快適性の実現に向けた商品戦略、販売戦略を推し進めてまいりました。特に後半は、消費者の製品に対する安全意識の高まり、行政による安全規制強化の動きの中で、商品のライフサイクルにわたってお客様を安心・安全にサポートする取り組みを強化いたしました。

損益面では、素材価格が一年を通して高値で推移し、原価アップの要因となりましたが、小売価格の改定、経営資源の効率的配分によるコスト抑制効果と増収効果によって利益は改善方向に向かいました。

所在地別および品目別にみますと、国内では、厨房機器においてテーブルコンロの調理油加熱防止機能などの安心機能の充実を図り、好調に推移いたしました。また、給湯暖房機やふろ給湯器などの熱源機において地球温暖化防止に配慮した高効率給湯器「エコジョーズ」の販売が伸びました。海外では、韓国においてテーブルコンロの新製品導入効果や韓国国産ボイラーの伸張などで順調に推移し、アメリカにおいては引き続き瞬間式給湯器の販売が伸びています。また、アメリカと並ぶ戦略市場である中国でも着実に売上を伸ばしております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比10.3%増の234,797百万円、営業利益は前期比24.2%増の12,739百万円、経常利益は前期比15.0%増の13,521百万円、当期純利益におきましては小型湯沸器の安全対策に掛かる点検費用の引当金等として1,597百万円を計上いたしました。前期比19.9%増の6,283百万円となりました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

## (4) 経営戦略の現状と見通し

平成18年4月からスタートした中期経営計画では、平成20年度までの3年間における基本テーマを「価値観の変革、ビジネスの変革、人材の変革」としております。特に価値観の変革においては、「高付加価値戦略」や「シェア至上主義からの脱却」という基本的な営業戦略を徹底し、その成果が現れてきております。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて増加したことなどから、営業活動によって得られた資金は13,717百万円となりました。

投資活動においては有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度に比べて減少しましたが、定期預金等の預入れと払戻しによる資金の純支出が増加し、有価証券および投資有価証券の取得と売却による資金の純支出も増加したことから、支出した資金は14,825百万円となりました。

また、財務活動においては主に在外子会社における長短借入金による資金の調達と配当金の支払額の収支から、支出した資金は658百万円となりました。

以上の結果から、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べて1,864百万円（5.8%）減少し、30,034百万円となりました。

## (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の国内経済は、引き続き民間需要主導によって景気回復基調で推移するものと予測されます。一方、今般の相次ぐ製品事故を受け、経済産業省から製造事業者等に対し、「製品安全文化」の定着に向けた指針が出されるとともに法整備が進められております。当業界におきましても、改正消費生活用製品安全法への対応を始め、お客様の安全を第一とした安全機器の開発、普及への取り組みがすでに始められております。

このような状況のもと、当社では消費者視点に立った安全確保を経営方針の最重点に位置づけ、製品安全自主行動計画の策定とともに、品質保証体制の再構築を進めてまいります。また、安心、快適、環境を顧客満足視点と捉え、商品の安全高度化への取り組み、住空間における快適性の追求、地球環境視点での最適提案を進めてまいります。さらに、企業としての存在価値を一層高めるために社会的責任体制の基盤固めとして、法務部の設置とコンプライアンス活動の充実、広報機能やリスク管理の強化など組織改革を実施してまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、変化の激しい経済環境にも柔軟に対応できる中長期的な経営計画を策定し企業経営を推進しており、当連結会計年度においては設備投資額は8,262百万円となりました。

原価低減・品質向上のための機械装置の更新及び合理化投資として2,061百万円、主に各種金型を含む工具器具及び備品投資として4,719百万円等を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主たる業務の 内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (名古屋市中川区)	一般管理事 務・販売	管理事務施設	1,842	0	1,151 (4,535)	22	3,016	227 [19]
大口工場 (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	797	1,364	847 (69,290)	93	3,103	588 [38]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	給湯機器の製 造	給湯機器生産 設備	813	1,221	316 (42,649)	188	2,540	484 [23]
旭工場 (愛知県尾張旭市)	空調機器の製 造	空調機器生産 設備	219	338	38 (16,836)	66	663	213 [9]
愛知工場 (名古屋市中川区)	厨房機器の製 造	厨房機器生産 設備	137	325	66 (5,212)	52	582	241 [2]
技術センター (愛知県丹羽郡大口町) (注)2	研究開発	研究開発設備	939	149	大口工場に 含む (-)	114	1,203	532 [9]
関東支社他国内販売事業所	販売	販売事務施設	1,530	26	2,598 (17,368)	103	4,258	866 [29]
各工場及び外注工場 (注)3	ガス機器の製 造	金型	-	-	- (-)	2,833	2,833	-

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイ精機(株) (注)4	本社、2工場 (愛知県小牧市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	661	827	964 (26,072)	59	2,511	296 [40]
アール・ビー・ コントロールズ (株)	本社、3工場 (石川県金沢市他)	電子制御機 器の製造販 売	電子制御機器 生産設備等	704	907	1,120 (20,254)	222	2,955	342 [257]
(株)柳澤製作所	本社、工場 (大阪府門真市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	311	358	692 (28,876)	47	1,409	183 [139]
リンナイテクニ カ(株)	本社、工場 (静岡県掛川市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	334	583	69 (31,414)	42	1,030	157 [160]
能登テック(株)	本社、工場 (石川県鹿島郡中 能登町)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	261	215	216 (21,384)	6	701	110 [60]
アール・ティ・ エンジニアリン グ(株)	本社、工場 (愛知県豊田市)	ガス機器部 品等の製造	ガス機器部品 生産設備等	182	304	84 (10,041)	45	617	120 [54]
ジャパンセラミ ックス(株)	本社、工場 (岐阜県可児市)	ガス機器部 品の製造	ガス機器部品 生産設備等	117	95	102 (6,657)	5	321	38 [27]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主たる事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
リンナイコリア (株)	本社、3工場、販 売事業所他 (大韓民国仁川市 他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備 販売施設等	4,271	715	3,267 (27,279)	2,140	10,395	733 [71]
上海林内有限公 司	本社、工場他 (中国上海市他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	293	533	— (—)	113	940	512 [243]
リンナイオース トラリア(株)	本社、支店 (オーストラリア国 ビクトリア州他)	ガス機器及 び電気機器 の販売	管理・販売事 務施設	402	435	419 (18,277)	96	1,354	202 [9]
台湾林内工業(株)	本社、工場他 (台湾桃園県他)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	331	136	50 (20,754)	158	676	369 [—]
リンナイニュー ジーランド(株)	本社、工場 (ニュージーランド 国オークランド市)	ガス機器の 製造販売	ガス機器生産 設備等	123	50	357 (26,573)	104	635	123 [6]
リンナイアメリ カ(株)	本社、販売事業所 他 (アメリカ合衆国ジ ョージア州ピーチ ツリー市他)	ガス機器の 販売	管理・販売事 務施設	522	1	47 (34,900)	149	720	110 [—]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 提出会社の大口工場内には、技術センターにおいて使用している土地を含んでおります。  
3. 提出会社の工具器具及び備品のうち金型2,833百万円については、工場間移動および外注工場への移動が頻繁であり事業所別記載が困難なため事業所名欄の「各工場及び外注工場」へ一括記載しております。  
4. リンナイ精機(株)の設備のうち本社工場の建物及び構築物527百万円、土地787百万円(面積15,731㎡)は提出会社より賃借しているものであります。  
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、販売動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては中・長期計画を見据え提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 新設

会社名 事業所名 (所在地)	業務の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社各工場 (愛知県内)	ガス機器の製造	金型	2,962	62	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
当社各工場及び販売事業所	ガス機器の製造販売	機械、器具	1,023	123	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
当社各工場及び販売事業所	ガス機器の製造販売	その他の設備	1,401	1	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
国内子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び器具等	2,250	251	主に自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
在外子会社	ガス機器の製造販売	金型、機械及び器具等	3,679	157	主に自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—

(注) 主として、原価低減及び品質向上を図るものであり、生産能力の増加は殆どありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,216,463	54,216,463	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	54,216,463	54,216,463	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年2月16日 (注)	△1,571,000	54,216,463	—	6,459	—	8,719

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	29	265	217	1	3,394	3,970	—
所有株式数 (単元)	—	83,630	2,216	127,051	201,765	1	126,548	541,211	95,363
所有株式数の 割合(%)	—	15.45	0.41	23.48	37.28	0.00	23.38	100.00	—

- (注) 1. 当社名義の自己株式は、39,967株であります。このうち399単元(39,900株)は「個人その他」の欄に、67株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は440株であります。このうち4単元(400株)は「その他の法人」の欄に、40株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U. K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,177	11.39
ドイチェバンク アーゲー フランクフルト 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	FRANKFURT, GERMANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,006	11.07
内藤株式会社	名古屋市昭和区御器所通二丁目24番地3	5,415	9.98
株式会社好兼商事	名古屋市昭和区長池町三丁目19番地	4,002	7.38
内藤 進	名古屋市瑞穂区	2,677	4.93
林 謙治	名古屋市昭和区	2,652	4.89
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タツクス エグゼンプテド ペンションファンズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	LONDON, U. K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,883	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,764	3.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	767	1.41
計	—	32,346	59.66

(注) 1. 信託銀行の所有株式数には、証券信託財産等の信託財産を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,764千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	767千株

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成17年9月30日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年9月23日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	6,826	12.59

3. ボッシュ株式会社から、平成19年2月28日付で大量保有報告書の提出があり、ビービーティー テアモータビニック ネーデルランド ホールディング ビービーにより、平成19年2月26日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等所有 割合 (%)
ビービーティー テアモータビニック ネーデルランド ホールディング ビービー	オランダ王国 デーベンダー市 ツィーデー イーセ通 1番地	5,905	10.89

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 39,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,081,200	540,812	—
単元未満株式	普通株式 95,363	—	—
発行済株式総数	54,216,463	—	—
総株主の議決権	—	540,812	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	39,900	—	39,900	0.07
計	—	39,900	—	39,900	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,723	15,644,704
当期間における取得自己株式	484	1,660,158

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	141	441,855	—	—
保有自己株式数	39,967	—	40,451	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つと考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は40.0%となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	758	14
平成19年6月28日 定時株主総会決議	866	16

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,965	2,995	3,450	3,680	3,700
最低(円)	2,315	2,310	2,515	2,500	2,605

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,460	3,380	3,700	3,670	3,670	3,210
最低(円)	3,270	3,170	3,280	3,470	2,955	2,870

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。



## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		内藤 進	大正15年 3月29日生	昭和23年4月 林内商会入社 昭和25年9月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社取締役社長 平成3年5月 アール・ビー・コントロールズ㈱取締役会 長(現任) 平成13年3月 リンナイ코리아㈱取締役会長(現任) 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成14年7月 リンナイ精機㈱取締役会長(現任)	(注) 3	2,677
代表取締役 副会長		林 謙治	昭和24年 6月27日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年9月 当社取締役 昭和58年6月 当社常務取締役 平成4年7月 当社常務取締役関連事業部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 関連事業部長 平成18年6月 当社取締役副会長(現任)	(注) 3	2,652
代表取締役 社長		内藤 弘康	昭和30年 4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社開発技術本部新技術開発部長 平成3年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役経営企画部長兼総務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画部長兼 総務部長 平成17年11月 当社取締役社長(現任)	(注) 3	523
取締役	国内総括兼営 業本部長	成田 常則	昭和23年 6月15日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年3月 当社開発技術本部長兼品質保証部長 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役生産本部長 平成14年7月 リンナイ精機㈱取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 生産本部長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 国内総括兼営業 本部長 平成17年12月 リンナイネット㈱取締役社長(現任) 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 国内総括兼営業 本部長(現任)	(注) 3	7
取締役	海外事業本部 長	増岡 鋼造	昭和21年 4月19日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年4月 当社海外事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役海外事業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 海外事業本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	小杉 将夫	昭和30年 11月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役情報システム部長 平成17年6月 当社執行役員情報システム部長兼物流統括 部長 平成17年11月 当社執行役員管理本部副本部長兼経営企画 部長兼情報システム部長兼物流統括部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 管理本部長兼経営企 画部長(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部統制担当	宮田 務	昭和15年 10月26日生	昭和38年4月 当社入社 昭和57年4月 当社経理部長 昭和58年6月 当社取締役 平成9年7月 リンナイ企業㈱取締役社長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役経理部長兼監査室長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経理部長兼監査室長 平成17年11月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼監査室長 平成19年3月 当社取締役 内部統制担当(現任)	(注) 3	14
監査役 (常勤)		和里田 勝弘	昭和19年 6月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年7月 当社物流合理化企画部長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社取締役退任 平成12年3月 リンナイアメリカ㈱取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
監査役 (常勤)		後藤 靖彦	昭和22年 11月8日生	昭和49年12月 当社入社 平成14年7月 当社生産本部生産管理部次長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	102
監査役		矢崎 健	昭和2年 9月8日生	昭和37年6月 弁護士登録 昭和37年6月 矢崎健総合法律事務所所長(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	0
監査役		福井 清晃	昭和14年 4月30日生	昭和46年3月 公認会計士登録 平成11年7月 公認会計士福井清晃事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						5,989

- (注) 1. 監査役矢崎 健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 代表取締役内藤弘康は、代表取締役内藤 進の女婿(娘の夫)であります。  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では執行役員制度を採用しております。なお、提出日現在の執行役員は以下のとおりであります。  
(執行役員一覧)

氏名	職名
内藤 弘康	社長
成田 常則	専務執行役員 国内総括兼営業本部長
増岡 鋼造	常務執行役員 海外事業本部長
小杉 將夫	執行役員 管理本部長兼経営企画部長
長坂 隆	執行役員 生産本部長兼大口工場長
岩田 武四	執行役員 生産本部副本部長兼瀬戸工場長
近藤 雄二	執行役員 開発本部長兼技術開発部長
吉村 定夫	執行役員 品質保証本部長兼環境部長
飯島 正幸	執行役員 営業本部副本部長兼関東支社管掌
祢津 忠信	執行役員 営業本部営業開発担当部長兼関西支社管掌
佐々木 静夫	執行役員 営業本部業務改革、CS、教育担当部長兼東北支社管掌
小澤 敏典	執行役員 開発本部新分野開発部長
吉田 雄三	執行役員 リンナイアメリカ㈱取締役社長
藪田 享志	執行役員 アール・ビー・コントロールズ㈱取締役社長、能登テック㈱取締役社長
進士 克彦	執行役員 上海林内有限公司董事総経理
BERNARD GEORGE ERICA	執行役員 オセアニア担当

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題と認識しています。取締役会、監査役会の機能強化を図り、株主、投資家の方々などに迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報開示を行うことで透明性の高い経営に努めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む全4名の監査役が取締役会その他の重要な会議に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど、監査役会で策定した監査計画に基づき、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財務状況を監査しております。

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、取締役6名で構成され、原則毎月1回開催されています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っております。また、3ヶ月単位の全体経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況

当社では、経営の強化を実現するための内部統制の目的を、事業運営の安定化と効率化、財務報告の信頼性の確保、事業経営に関わる法令と内部規程の遵守と考え、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」を手段として、内部統制システムを整備しております。具体的には、法令遵守の強化・充実を図るため「リンナイ憲章」、「倫理規定」、「リンナイ行動規範」からなる「リンナイグループ倫理綱領」を定め、すべての役員および社員に周知徹底を図るとともに、企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図っております。さらに、企業倫理相談窓口を設置して、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握に努めております。また、平成19年4月1日に新設した法務部を企業倫理委員会の事務局とし、より積極的な取り組みに努めております。

内部統制システムの構築にあたっては監査法人トーマツの助言を受け、また監査役監査および会計監査において、必要に応じて会計監査人、監査役会および内部統制室との相互連携を持っております。

情報開示については、社内規程により子会社に関する情報を含む社内重要情報の適時開示についての体制および手続きが定められており、必要に応じ情報開示委員会で適時開示の判定を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査を執行した公認会計士は松井夏樹および服部則夫の2名です。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等9名、その他2名であります。

#### ④ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である矢崎健および福井清晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資金的関係、および特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する規約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「リスク管理委員会」を設置し、国内外の多様なリスクの最小化を図るため、未然予防および発生時対応等の対応力強化を図っております。特に、火災、地震等による商品を製造・供給する各工場への影響を最小限に抑えるべく、グループ会社や主要協力工場を未然防止班が巡回し、チェックおよび指導を行っております。リスク管理規程も策定されており、定期的な見直しを行いスムーズな運営への対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、社内取締役6名に対するものであり、当事業年度における金額は253百万円です。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

また、当事業年度における監査役に対する報酬の総額は27百万円です。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は21百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、監査と同時提供が容認される範囲内の内部統制整備に関する相談業務5百万円、またこの他に、一部連結子会社に対する財務に関する相談業務3百万円があります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	19,029		22,521	
2. 受取手形及び売掛金	※7	63,818		67,338	
3. 有価証券		20,845		15,629	
4. たな卸資産		24,222		28,164	
5. 繰延税金資産		1,816		2,611	
6. その他		2,531		1,931	
貸倒引当金		△1,224		△2,332	
流動資産合計		131,039	61.3	135,863	60.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	※2	33,414		34,445	
減価償却累計額		18,485	14,928	19,329	15,116
(2)機械装置及び運搬具	※2	35,676		37,416	
減価償却累計額		26,693	8,983	28,185	9,230
(3)工具器具及び備品		28,021		31,050	
減価償却累計額		21,723	6,297	24,287	6,763
(4)土地	※2		12,499		13,483
(5)建設仮勘定			901		712
有形固定資産合計		43,611	20.4	45,306	20.0
2. 無形固定資産		951	0.4	1,201	0.5
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1	25,862		32,797	
(2)出資金	※1	519		964	
(3)長期貸付金		17		12	
(4)繰延税金資産		2,635		1,736	
(5)その他		9,391		9,234	
貸倒引当金		△252		△702	
投資その他の資産合計		38,173	17.9	44,041	19.5
固定資産合計		82,737	38.7	90,550	40.0
資産合計		213,777	100.0	226,413	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	42,492		42,552	
2. 短期借入金	※2	10,844		17,365	
3. 未払金		8,452		10,304	
4. 未払消費税等		344		513	
5. 未払法人税等		1,594		3,418	
6. 賞与引当金		1,979		2,290	
7. 点検費用等引当金		—		500	
8. その他		2,937		2,553	
流動負債合計		68,644	32.1	79,498	35.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	5,268		647	
2. 繰延税金負債		2		14	
3. 退職給付引当金		2,956		2,781	
4. 役員退職慰労金引当金		1,736		1,420	
5. その他		1,009		1,138	
固定負債合計		10,973	5.1	6,002	2.7
負債合計		79,617	37.2	85,500	37.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,661	2.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	6,459	3.0	—	—
II 資本剰余金		8,719	4.1	—	—
III 利益剰余金		112,918	52.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		656	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		838	0.4	—	—
VI 自己株式	※6	△94	△0.0	—	—
資本合計		129,497	60.6	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		213,777	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	6,459	2.9
2. 資本剰余金		—	—	8,719	3.9
3. 利益剰余金		—	—	118,185	52.2
4. 自己株式		—	—	△109	△0.0
株主資本合計		—	—	133,254	58.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	460	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	1,968	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	2,429	1.1
III 少数株主持分		—	—	5,229	2.3
純資産合計		—	—	140,913	62.2
負債純資産合計		—	—	226,413	100.0



②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			212,947	100.0		234,797	100.0
II 売上原価	※1		157,000	73.7		172,227	73.4
売上総利益			55,947	26.3		62,569	26.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		6,079			6,584		
2. 広告宣伝費		3,316			3,857		
3. 販売促進費		3,416			3,426		
4. アフターサービス費		3,565			3,669		
5. 貸倒引当金繰入額		59			1,512		
6. 給与及び賞与		12,733			13,361		
7. 賞与引当金繰入額		737			1,078		
8. 退職給付費用		1,007			833		
9. 役員退職慰労金引当金繰入額		74			61		
10. 減価償却費		999			1,072		
11. その他	※1	13,695	45,686	21.5	14,369	49,830	21.2
営業利益			10,260	4.8		12,739	5.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		546			756		
2. 受取配当金		160			142		
3. 持分法による投資利益		45			276		
4. 為替差益		1,393			408		
5. その他		533	2,679	1.3	574	2,157	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		855			1,085		
2. 手形売却損		307			251		
3. その他		20	1,183	0.6	37	1,374	0.6
経常利益			11,756	5.5		13,521	5.8
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※2	—			133		
2. 固定資産売却益	※3	118			7		
3. 投資有価証券売却益		447			392		
4. 貸倒引当金戻入益		86			26		
5. その他		4	656	0.3	76	637	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※4	371		—		
2. 固定資産売却損	※5	247		47		
3. 固定資産除却損	※6	241		423		
4. 減損損失	※7	27		47		
5. 投資有価証券評価損		61		91		
6. 貸倒引当金繰入額		870		4		
7. アフターサービス費用		1,030		—		
8. 点検費用等		—		1,097		
9. 点検費用等引当金繰入額		—		500		
10. その他		136	2,987	66	2,277	1.0
税金等調整前当期純利益			9,425		11,881	5.1
法人税、住民税及び事業税		3,605		5,473		
過年度法人税等		280		—		
法人税等調整額		481	4,367	199	5,672	2.4
少数株主損失			184		74	0.0
当期純利益			5,242		6,283	2.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			8,719
II 資本剰余金期末残高			8,719
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			109,184
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,242	5,242
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,456	
2. 役員賞与		2	
3. 自己株式処分差損		45	
4. その他		4	1,508
IV 利益剰余金期末残高			112,918

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	112,918	△94	128,002
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△758		△758
剰余金の配当			△758		△758
役員賞与（注）			△2		△2
当期純利益			6,283		6,283
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う増加高			438		438
その他			64		64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	5,267	△15	5,251
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	118,185	△109	133,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	656	838	1,494	4,661	134,159
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△758
剰余金の配当					△758
役員賞与（注）					△2
当期純利益					6,283
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					0
新規連結に伴う増加高					438
その他					64
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△195	1,129	934	568	1,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△195	1,129	934	568	6,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	460	1,968	2,429	5,229	140,913

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,425	11,881
減価償却費		7,665	7,547
賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		△6	308
退職給付引当金等の減少額(△)		△164	△499
前払年金費用の増加額(△)		△643	△978
貸倒引当金の増加額		—	1,551
点検費用等引当金の増加額		—	500
受取利息及び受取配当金		△706	△898
支払利息		855	1,085
持分法による投資利益		△45	△276
固定資産除却損		241	423
売上債権の増加額(△)		△3,057	△1,825
たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		705	△3,243
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		3,210	△424
未払金の増加額		—	1,643
未払消費税等の増加額 (又は減少額(△))		△95	163
役員賞与の支払額		△3	△3
その他		△692	409
小計		16,688	17,365
利息及び配当金の受取額		762	1,001
利息の支払額		△850	△1,073
法人税等の支払額		△4,595	△3,575
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,004	13,717

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		△8,810	△11,745
定期預金等の払戻による収入		9,120	11,040
有価証券の売却による収入		1,205	3,295
有形固定資産の取得による支出		△8,620	△8,278
有形固定資産の売却による収入		233	81
無形固定資産の取得による支出		△323	△347
投資有価証券の取得による支出		△7,554	△9,316
投資有価証券の売却による収入		1,514	517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	442
その他		44	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,190	△14,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,602	1,041
長期借入れによる収入		—	1,281
長期借入金の返済による支出		△1,830	△1,706
自己株式の売却による収入		1,284	0
自己株式の取得による支出		△16	△15
少数株主への株式の発行による収入		—	297
配当金の支払額		△1,455	△1,516
少数株主への配当金の支払額		△43	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		△458	△658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		581	△183
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,063	△1,948
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,962	31,899
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	84
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	31,899	30,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、リンナイベトナム㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました九州ガス燃料㈱については、当連結会計年度において当社が同社株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 伯陶リンナイ機器㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ リンナイインドネシア㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、事業年度の末日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 伯陶リンナイ機器㈱ リンナイインドネシア㈱ リンナイインドネシア㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 リンナイマレーシア㈱ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイ코리아(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株) 以上10社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結決算日と事業年度の末日が異なる連結子会社 (決算日12月31日) リンナイ企業(株)、リンナイオーストラリア(株)、リンナイアメリカ(株)、リンナイニュージーランド(株)、リンナイホールディングス(パシフィック)(株)、林内香港有限公司、台湾林内工業(株)、リンナイ코리아(株)、上海林内有限公司、リンナイタイ(株)、リンナイベトナム(株) 以上11社</p> <p>同左</p>						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。  時価のないもの  移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産  製 品…原則として先入先出法による原価法により評価しております。  原材料…原則として最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産  当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7年～50年	機械及び装置	10年～17年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>① 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。  時価のないもの  同左</p> <p>② たな卸資産  同左</p> <p>有形固定資産  同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械及び装置	10年～17年							
工具器具及び備品	2年～15年							



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象…為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>⑤ その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は27百万円減少してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しておりま す。</p>	<p>(貸借対照表純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は135,683百 万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金 の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて 表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区 分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は 582百万円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増 加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示 しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲 記しております。 なお、前連結会計年度の「未払金の増加額」は294百 万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,338百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">7,114百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラニー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイシンガポール(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式54,216,463株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,385株であります。</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 _____</p>	投資有価証券(株式)	1,025百万円	出資金	485百万円	現金及び預金(定期預金)	1,879百万円	建物及び構築物	3,902百万円	機械装置及び運搬具	611百万円	土地	2,945百万円	計	9,338百万円	手形割引	7,114百万円	短期借入金	2,694百万円	長期借入金	431百万円	ラニー産業(株)	317百万円	リンナイマレーシア(株)	64百万円	リンナイUK(株)	78百万円	リンナイシンガポール(株)	5百万円	計	466百万円	受取手形割引残高	7,274百万円	受取手形裏書譲渡残高	1,722百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614百万円</td> </tr> </table> <p>(担保対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">6,345百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ラニー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>上海林博熱能技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引残高及び受取手形裏書譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引残高</td> <td style="text-align: right;">7,814百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡残高</td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,351百万円	出資金	936百万円	現金及び預金(定期預金)	2,031百万円	建物及び構築物	4,185百万円	機械装置及び運搬具	710百万円	土地	3,688百万円	計	10,614百万円	手形割引	6,345百万円	短期借入金	2,707百万円	長期借入金	290百万円	ラニー産業(株)	344百万円	リンナイマレーシア(株)	99百万円	リンナイUK(株)	99百万円	上海林博熱能技術有限公司	145百万円	計	689百万円	受取手形割引残高	7,814百万円	受取手形裏書譲渡残高	1,486百万円	受取手形	2,092百万円	支払手形	193百万円
投資有価証券(株式)	1,025百万円																																																																								
出資金	485百万円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	1,879百万円																																																																								
建物及び構築物	3,902百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	611百万円																																																																								
土地	2,945百万円																																																																								
計	9,338百万円																																																																								
手形割引	7,114百万円																																																																								
短期借入金	2,694百万円																																																																								
長期借入金	431百万円																																																																								
ラニー産業(株)	317百万円																																																																								
リンナイマレーシア(株)	64百万円																																																																								
リンナイUK(株)	78百万円																																																																								
リンナイシンガポール(株)	5百万円																																																																								
計	466百万円																																																																								
受取手形割引残高	7,274百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡残高	1,722百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	1,351百万円																																																																								
出資金	936百万円																																																																								
現金及び預金(定期預金)	2,031百万円																																																																								
建物及び構築物	4,185百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	710百万円																																																																								
土地	3,688百万円																																																																								
計	10,614百万円																																																																								
手形割引	6,345百万円																																																																								
短期借入金	2,707百万円																																																																								
長期借入金	290百万円																																																																								
ラニー産業(株)	344百万円																																																																								
リンナイマレーシア(株)	99百万円																																																																								
リンナイUK(株)	99百万円																																																																								
上海林博熱能技術有限公司	145百万円																																																																								
計	689百万円																																																																								
受取手形割引残高	7,814百万円																																																																								
受取手形裏書譲渡残高	1,486百万円																																																																								
受取手形	2,092百万円																																																																								
支払手形	193百万円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,779百万円 ※2 _____ ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 75百万円 機械装置及び運搬具 9百万円 工具器具及び備品 6百万円 土地 27百万円 計 118百万円 ※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 在外子会社における過年度在庫評価損 371百万円 ※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 44百万円 工具器具及び備品 199百万円 ※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 78百万円 工具器具及び備品 151百万円 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,547百万円 ※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額修正益 133百万円 ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具及び備品 1百万円 土地 2百万円 計 7百万円 ※4 _____ ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39百万円 工具器具及び備品 8百万円 計 47百万円 ※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 230百万円 工具器具及び備品 153百万円 ※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>販売事業所 (建替え予定)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌連結会計年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-top: 10px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び構築物等	47	建物及び構築物	46百万円	工具器具及び備品	1百万円
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																						
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び構築物等	47																						
建物及び構築物	46百万円																								
工具器具及び備品	1百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,216	—	—	54,216
合計	54,216	—	—	54,216
自己株式				
普通株式(注)	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	758	14	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	866	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,029百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,845百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,672百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,899百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	19,029百万円	有価証券勘定	20,845百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,672百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,303百万円	現金及び現金同等物	31,899百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,521百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,518百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,597百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,034百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により九州ガス燃料㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに九州ガス燃料㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△75百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">九州ガス燃料㈱株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">749百万円</td> </tr> <tr> <td>九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△306百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,521百万円	有価証券勘定	15,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,518百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,597百万円	現金及び現金同等物	30,034百万円	流動資産	389百万円	固定資産	211百万円	流動負債	△75百万円	固定負債	△37百万円	株式売却益	261百万円	九州ガス燃料㈱株式の売却価額	749百万円	九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物	△306百万円	差引：売却による収入	442百万円
現金及び預金勘定	19,029百万円																																				
有価証券勘定	20,845百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,672百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,303百万円																																				
現金及び現金同等物	31,899百万円																																				
現金及び預金勘定	22,521百万円																																				
有価証券勘定	15,629百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,518百万円																																				
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,597百万円																																				
現金及び現金同等物	30,034百万円																																				
流動資産	389百万円																																				
固定資産	211百万円																																				
流動負債	△75百万円																																				
固定負債	△37百万円																																				
株式売却益	261百万円																																				
九州ガス燃料㈱株式の売却価額	749百万円																																				
九州ガス燃料㈱現金及び現金同等物	△306百万円																																				
差引：売却による収入	442百万円																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">177</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	122	55	66	工具器具及び備品	384	206	177	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	82	75	6	合計	588	337	251	1年内	98百万円	1年超	152百万円	合計	251百万円	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154百万円	未経過リース料		1年以内	73百万円	1年超	97百万円	合計	171百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	126	76	50	工具器具及び備品	321	125	196	無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	10	13	合計	472	212	260	1年内	95百万円	1年超	165百万円	合計	260百万円	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	123百万円	未経過リース料		1年以内	77百万円	1年超	50百万円	合計	128百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	122	55	66																																																																										
工具器具及び備品	384	206	177																																																																										
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	82	75	6																																																																										
合計	588	337	251																																																																										
1年内	98百万円																																																																												
1年超	152百万円																																																																												
合計	251百万円																																																																												
支払リース料	154百万円																																																																												
減価償却費相当額	154百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	73百万円																																																																												
1年超	97百万円																																																																												
合計	171百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	126	76	50																																																																										
工具器具及び備品	321	125	196																																																																										
無形固定資産のその他 (ソフトウェア)	23	10	13																																																																										
合計	472	212	260																																																																										
1年内	95百万円																																																																												
1年超	165百万円																																																																												
合計	260百万円																																																																												
支払リース料	123百万円																																																																												
減価償却費相当額	123百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	77百万円																																																																												
1年超	50百万円																																																																												
合計	128百万円																																																																												



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,288	5,041	2,753	5,242	7,944	2,701
	債券	3,553	3,562	9	2,798	2,827	28
	その他	500	501	0	—	—	—
	小計	6,342	9,105	2,762	8,041	10,771	2,730
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	55	40	△15	114	89	△24
	債券	18,124	16,501	△1,622	21,210	19,257	△1,953
	その他	2,538	2,496	△42	—	—	—
	小計	20,718	19,038	△1,680	21,324	19,347	△1,977
合計	27,061	28,143	1,082	29,365	30,118	753	

前連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券で時価のある株式19百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、有価証券について91百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円、その他有価証券で時価のない株式90百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
1,520	447	5	3,680	15	16

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	2,894	2,862
MMF等	14,578	14,031

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
公社債	3,128	8,530	548	7,657	1,597	9,093	97	11,296

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、その他のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で利用することとしており、包括的な為替予約取引についても1年を超える長期契約を行わず、レバレッジの効く投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…デリバティブ取引 （為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象…為替相場変動による損失の可能性があるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他</p> <p>取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は内規により定められており、執行・管理については、これに従い担当部門が決裁部門の承認を得て行われております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）及び退職一時金制度を採用しております。

勤続3年以上の従業員が退職した場合には90%を確定給付企業年金から、10%を退職一時金制度から、それぞれ支給することとしております。

以上のほか、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

榊柳澤製作所においては総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した榊柳澤製作所の年金資産残高は813百万円であります。

#### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付債務（百万円）	△27,077	△26,913
②年金資産（百万円）	29,202	30,468
③未積立退職給付債務（①+②）（百万円）	2,125	3,554
④未認識過去勤務債務（百万円）	62	△212
⑤未認識数理計算上の差異（百万円）	△2,212	△2,212
⑥連結貸借対照表計上額純額 （③+④+⑤）（百万円）	△24	1,129
⑦前払年金費用（百万円）	2,932	3,911
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）（百万円）	△2,956	△2,781

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
①勤務費用(百万円)(注)	1,540	1,969
②利息費用(百万円)	453	467
③期待運用収益(百万円)	△175	△18
④過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20	△304
⑤数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	358	0
⑥臨時に支払った割増退職金等(百万円)	0	22
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	2,197	2,136

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

(注)

同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率(%)	2.0	2.0
③期待運用収益率(%)	—	—
④過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,914</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,448</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	製品在庫の有税による評価減	269	固定資産の償却超過	619	未払事業税	115	賞与引当金	802	退職給付引当金	1,393	役員退職慰労金引当金	698	連結会社間内部利益消去	407	その他	860	繰延税金資産小計	5,167	評価性引当額	△252	繰延税金資産合計	4,914	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	433	その他	31	繰延税金負債合計	465	繰延税金資産の純額	4,448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>製品在庫の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>固定資産の償却超過</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>有価証券の有税による評価減</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>点検費用等引当金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,333</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,611</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益算に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	製品在庫の有税による評価減	269	貸倒引当金繰入超過	211	固定資産の償却超過	577	有価証券の有税による評価減	137	未払事業税	259	賞与引当金	948	点検費用等引当金	201	退職給付引当金	923	役員退職慰労金引当金	578	連結会社間内部利益消去	534	その他	970	繰延税金資産小計	5,611	評価性引当額	△944	繰延税金資産合計	4,667	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	299	その他	35	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産の純額	4,333		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	2,611	固定資産－繰延税金資産	1,736	固定負債－繰延税金負債	14		(%)	法定実効税率	40.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益算に算入されない項目	△1.6	住民税均等割額	1.1	税額控除額	△2.7	過年度法人税等	2.9	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
製品在庫の有税による評価減	269																																																																																																								
固定資産の償却超過	619																																																																																																								
未払事業税	115																																																																																																								
賞与引当金	802																																																																																																								
退職給付引当金	1,393																																																																																																								
役員退職慰労金引当金	698																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	407																																																																																																								
その他	860																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,167																																																																																																								
評価性引当額	△252																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,914																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	433																																																																																																								
その他	31																																																																																																								
繰延税金負債合計	465																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,448																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
製品在庫の有税による評価減	269																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	211																																																																																																								
固定資産の償却超過	577																																																																																																								
有価証券の有税による評価減	137																																																																																																								
未払事業税	259																																																																																																								
賞与引当金	948																																																																																																								
点検費用等引当金	201																																																																																																								
退職給付引当金	923																																																																																																								
役員退職慰労金引当金	578																																																																																																								
連結会社間内部利益消去	534																																																																																																								
その他	970																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,611																																																																																																								
評価性引当額	△944																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,667																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	299																																																																																																								
その他	35																																																																																																								
繰延税金負債合計	334																																																																																																								
繰延税金資産の純額	4,333																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	2,611																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,736																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	14																																																																																																								
	(%)																																																																																																								
法定実効税率	40.2																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																								
受取配当金等永久に益算に算入されない項目	△1.6																																																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																																																								
税額控除額	△2.7																																																																																																								
過年度法人税等	2.9																																																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2																																																																																																								
その他	0.9																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの事業内容は、熱機器等の製造及び販売であり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントによっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,346	42,021	21,579	212,947	—	212,947
(2) セグメント間の内部売上高	13,390	1,914	471	15,776	(15,776)	—
計	162,737	43,935	22,050	228,724	(15,776)	212,947
営業費用	155,984	43,244	19,402	218,632	(15,945)	202,687
営業利益	6,752	691	2,647	10,091	168	10,260
II. 資産	168,534	40,789	15,319	224,642	(10,865)	213,777

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,181	51,798	25,816	234,797	—	234,797
(2) セグメント間の内部売上高	16,914	2,139	554	19,608	(19,608)	—
計	174,095	53,938	26,371	254,405	(19,608)	234,797
営業費用	164,280	53,675	23,723	241,679	(19,621)	222,057
営業利益	9,815	262	2,647	12,726	13	12,739
II. 資産	176,365	42,673	19,018	238,057	(11,644)	226,413

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、ベトナム

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	46,903	23,109	70,012
II 連結売上高（百万円）	—	—	212,947
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.0	10.9	32.9

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	55,901	27,574	83,475
II 連結売上高（百万円）	—	—	234,797
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.8	11.7	35.6

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム等

その他の地域…オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,390円05銭	1株当たり純資産額	2,504円47銭
1株当たり当期純利益	96円92銭	1株当たり当期純利益	115円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	—	140,913
純資産の部から控除する金額（百万円）	—	5,229
（うち少数株主持分）	（—）	（5,229）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	—	135,683
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	—	54,176,496

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（百万円）	5,242	6,283
普通株主に帰属しない金額（百万円）	2	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（2）	（—）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,240	6,283
期中平均株式数（株）	54,068,690	54,179,122

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,326	11,121	5.34	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,517	6,243	5.42	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,268	647	4.98	平成21年～26年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	16,112	18,012	—	—

- (注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。  
 3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	65	423	65	65

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		959		2,687		
2. 受取手形	※3,6	14,776		16,410		
3. 売掛金	※3	27,387		28,685		
4. 有価証券		20,574		15,428		
5. 製品		9,938		11,674		
6. 原材料		3,830		3,877		
7. 貯蔵品		282		123		
8. 前払費用		20		1		
9. 繰延税金資産		1,042		1,745		
10. 未収入金		1,438		—		
11. その他		278		898		
貸倒引当金		△157		△425		
流動資産合計		80,371	56.9	81,109	54.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		18,558		18,437		
減価償却累計額		11,426	7,131	11,744	6,692	
(2)構築物		1,313		1,307		
減価償却累計額		1,031	281	1,048	259	
(3)機械及び装置		17,396		17,417		
減価償却累計額		13,355	4,041	13,650	3,766	
(4)車両運搬具		155		146		
減価償却累計額		135	20	124	22	
(5)工具器具及び備品		15,964		16,553		
減価償却累計額		12,034	3,929	12,993	3,560	
(6)土地			6,545		6,696	
(7)建設仮勘定			222		187	
有形固定資産合計			22,173		21,184	14.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		9		9	
(2) 水道施設利用権		16		12	
(3) 電話加入権		52		52	
(4) ソフトウェア		434		551	
(5) その他		102		63	
無形固定資産合計		615	0.4	689	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,050		25,082	
(2) 関係会社株式		5,770		6,250	
(3) 出資金		9		9	
(4) 関係会社出資金		837		1,128	
(5) 関係会社長期貸付金		4,800		4,800	
(6) 更生債権等		1		27	
(7) 長期前払費用		124		150	
(8) 繰延税金資産		2,019		1,006	
(9) 差入保証金		609		616	
(10) 長期性預金		3,000		2,000	
(11) 前払年金費用		2,303		3,159	
(12) その他		621		598	
貸倒引当金		△77		△81	
投資その他の資産合計		38,070	27.0	44,749	30.3
固定資産合計		60,858	43.1	66,623	45.1
資産合計		141,229	100.0	147,733	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 買掛金		28,311		29,411	
2. 未払金		4,812		6,015	
3. 未払費用		486		496	
4. 未払消費税等		152		267	
5. 未払法人税等		752		2,203	
6. 前受金		5		0	
7. 預り金		76		66	
8. 賞与引当金		1,357		1,596	
9. 点検費用等引当金		—		500	
10. 設備未払金		512		388	
11. その他	2		1		
流動負債合計		36,470	25.8	40,946	27.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,741		1,580	
2. 役員退職慰労金引当金		1,645		1,344	
3. その他		262		285	
固定負債合計		3,650	2.6	3,211	2.2
負債合計		40,121	28.4	44,158	29.9
(資本の部)					
I 資本金	※1		4.6	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		8,719		—	
資本剰余金合計		8,719	6.2	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,614		—	
2. 任意積立金					
別途積立金		80,400		—	
3. 当期末処分利益		3,302		—	
利益剰余金合計		85,317	60.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		707	0.5	—	—
V 自己株式	※2		△0.1	—	—
資本合計		101,108	71.6	—	—
負債及び資本合計		141,229	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	6,459	4.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		8,719	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	8,719	5.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,614	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		81,900	
繰越利益剰余金		—		4,345	
利益剰余金合計			—	87,860	59.5
4. 自己株式			—	△109	△0.1
株主資本合計			—	102,929	69.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金			—	645	0.4
評価・換算差額等合計			—	645	0.4
純資産合計			—	103,574	70.1
負債純資産合計			—	147,733	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		153,166	100.0		164,189	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		10,912			9,938		
2. 当期製品製造原価	※1, 3	122,919			132,261		
合計		133,831			142,199		
3. 他勘定振替高	※2	1,184			360		
4. 製品期末たな卸高		9,938	122,709	80.1	11,674	130,164	79.3
売上総利益			30,457	19.9		34,025	20.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		5,059			5,321		
2. 保管料		1,644			1,709		
3. 広告宣伝費		981			851		
4. 販売促進費		2,212			2,065		
5. アフターサービス費		2,610			2,596		
6. 給与及び賞与		6,517			6,632		
7. 福利厚生費		861			942		
8. 賞与引当金繰入額		522			638		
9. 退職給付費用		702			461		
10. 役員退職慰労金引当金繰入額		65			48		
11. 減価償却費		363			369		
12. 研究開発費	※3	533			672		
13. 賃借料		1,104			1,028		
14. 貸倒引当金繰入額		—			278		
15. その他		3,365	26,545	17.3	3,592	27,210	16.6
営業利益			3,911	2.6		6,814	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	144			139		
2. 有価証券利息		204			385		
3. 受取配当金	※1	861			793		
4. 為替差益		166			0		
5. ロイヤリティ収入	※1	239			295		
6. 雑収益	※1	518	2,135	1.4	496	2,111	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		1			2		
2. 減価償却費		66			58		
3. その他		1	69	0.0	6	66	0.0
経常利益			5,977	3.9		8,859	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益	※4	—		133	
2. 固定資産売却益	※5	30		2	
3. 投資有価証券売却益		441		—	
4. 関係会社株式売却益		—		558	
5. 貸倒引当金戻入益		67		—	
6. その他		—	539	21	715
					0.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※6	201		354	
2. 減損損失	※7	27		47	
3. アフターサービス費用		1,030		—	
4. 点検費用等		—		1,097	
5. 点検費用等引当金繰入額		—		500	
6. 貸倒引当金繰入額		—		4	
7. その他		154	1,413	80	2,083
					1.3
税引前当期純利益			5,103		7,491
					3.3
法人税、住民税及び事業税		1,614		3,080	
過年度法人税等		198		—	
法人税等調整額		364	2,178	350	3,431
					2.1
当期純利益			2,924		4,060
					1.9
前期繰越利益			1,181		—
自己株式処分差損			45		—
中間配当額			758		—
当期未処分利益			3,302		—
					2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	96,993	78.9	106,762	80.7
II 労務費		13,043	10.6	13,244	10.0
III 経費	(注) 3	12,882	10.5	12,254	9.3
当期製品製造原価	(注) 1	122,919	100.0	132,261	100.0

	百万円	百万円
(注) 1. 当期製品製造原価中研究開発費 (研究開発部門の人件費を含む)	5,262	4,867
(注) 2. 材料費中製品外注品仕入高	32,543	35,898
(注) 3. 経費の主なもの		
部品外注加工費	2,573	2,530
減価償却費	4,777	4,261

(注) 原価計算の方法

製品品番別標準原価計算制度を採用しております。なお、これにより発生する原価差異については総額を一括して期末製品と売上原価に配賦しております。



③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,302
II 利益処分額			
1. 配当金		758	
2. 任意積立金 別途積立金		1,500	2,258
III 次期繰越利益			1,043

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	—	8,719	1,614	80,400	3,302	85,317	△94	100,401
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△758	△758		△758
剰余金の配当							△758	△758		△758
別途積立金の積立 (注)						1,500	△1,500	—		—
当期純利益							4,060	4,060		4,060
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	1,500	1,043	2,543	△15	2,527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,459	8,719	0	8,719	1,614	81,900	4,345	87,860	△109	102,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	707	707	101,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△758
剰余金の配当			△758
別途積立金の積立 (注)			—
当期純利益			4,060
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△61	△61	△61
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△61	△61	2,466
平成19年3月31日 残高 (百万円)	645	645	103,574

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法により評価しております。 (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。	(1) 製品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械及び装置 10年～17年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 点検費用等引当金 特定の小型湯沸器の点検により発生する費用に備えて、当事業年度末において必要と認められた合理的な費用見積額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社支給内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建営業債権については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 為替相場変動による損失の可能性のあるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>(5) その他 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は27百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各固定資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,574百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は315百万円であります。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「ロイヤリティ収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「ロイヤリティ収入」は22百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高688百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。 —————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">200,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,216,463株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	200,000,000株	発行済株式総数	普通株式	54,216,463株	<p>※1</p>																																																																																																						
授權株式数	普通株式	200,000,000株																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	54,216,463株																																																																																																											
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,385株であります。</p>	<p>※2</p>																																																																																																												
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,261百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,559百万円</td> </tr> </table>	受取手形		1,760百万円	売掛金		8,261百万円	買掛金		3,559百万円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">1,774百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,656百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> </table>	受取手形		1,774百万円	売掛金		8,656百万円	買掛金		3,754百万円																																																																																										
受取手形		1,760百万円																																																																																																											
売掛金		8,261百万円																																																																																																											
買掛金		3,559百万円																																																																																																											
受取手形		1,774百万円																																																																																																											
売掛金		8,656百万円																																																																																																											
買掛金		3,754百万円																																																																																																											
<p>4 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">リンナイ코리아(株)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">8,025百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>台湾林内工業(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アール・ビー・コントロールズ(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">4,648百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイテクニカ(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)柳澤製作所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイ精機(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,296百万円</td> <td></td> </tr> </table>	リンナイ코리아(株)			借入債務	8,025百万円		台湾林内工業(株)			借入債務	547百万円		リンナイマレーシア(株)			借入債務	64百万円		リンナイUK(株)			借入債務	78百万円		アール・ビー・コントロールズ(株)			一括支払システムに係る債務	4,648百万円		リンナイテクニカ(株)			一括支払システムに係る債務	1,775百万円		(株)柳澤製作所			一括支払システムに係る債務	1,136百万円		リンナイ精機(株)			一括支払システムに係る債務	1,019百万円		計	17,296百万円		<p>4 偶発債務</p> <p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">リンナイ코리아(株)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">6,797百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>台湾林内工業(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイマレーシア(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイUK(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海林博熱能技術</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入債務</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アール・ビー・コントロールズ(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイテクニカ(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)柳澤製作所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リンナイ精機(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一括支払システムに係る債務</td> <td style="text-align: right;">1,119百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,422百万円</td> <td></td> </tr> </table>	リンナイ코리아(株)			借入債務	6,797百万円		台湾林内工業(株)			借入債務	538百万円		リンナイマレーシア(株)			借入債務	99百万円		リンナイUK(株)			借入債務	99百万円		上海林博熱能技術			借入債務	145百万円		アール・ビー・コントロールズ(株)			一括支払システムに係る債務	4,311百万円		リンナイテクニカ(株)			一括支払システムに係る債務	2,169百万円		(株)柳澤製作所			一括支払システムに係る債務	1,139百万円		リンナイ精機(株)			一括支払システムに係る債務	1,119百万円		計	16,422百万円	
リンナイ코리아(株)																																																																																																													
借入債務	8,025百万円																																																																																																												
台湾林内工業(株)																																																																																																													
借入債務	547百万円																																																																																																												
リンナイマレーシア(株)																																																																																																													
借入債務	64百万円																																																																																																												
リンナイUK(株)																																																																																																													
借入債務	78百万円																																																																																																												
アール・ビー・コントロールズ(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	4,648百万円																																																																																																												
リンナイテクニカ(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	1,775百万円																																																																																																												
(株)柳澤製作所																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	1,136百万円																																																																																																												
リンナイ精機(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	1,019百万円																																																																																																												
計	17,296百万円																																																																																																												
リンナイ코리아(株)																																																																																																													
借入債務	6,797百万円																																																																																																												
台湾林内工業(株)																																																																																																													
借入債務	538百万円																																																																																																												
リンナイマレーシア(株)																																																																																																													
借入債務	99百万円																																																																																																												
リンナイUK(株)																																																																																																													
借入債務	99百万円																																																																																																												
上海林博熱能技術																																																																																																													
借入債務	145百万円																																																																																																												
アール・ビー・コントロールズ(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	4,311百万円																																																																																																												
リンナイテクニカ(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	2,169百万円																																																																																																												
(株)柳澤製作所																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	1,139百万円																																																																																																												
リンナイ精機(株)																																																																																																													
一括支払システムに係る債務	1,119百万円																																																																																																												
計	16,422百万円																																																																																																												
<p>5 輸出手形割引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>			37百万円	<p>5 輸出手形割引残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>			46百万円																																																																																																						
		37百万円																																																																																																											
		46百万円																																																																																																											
<p>※6</p>	<p>※6 期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> </table>	受取手形		2,074百万円																																																																																																									
受取手形		2,074百万円																																																																																																											
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は707百万円であります。</p>	<p>7</p>																																																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">36,175百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">37,032百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">778百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,796百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県七尾市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額27百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、該当資産の回収価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の公示価格等に基づき算定しております。</p>	売上高	36,175百万円	仕入高	37,032百万円	受取利息	113百万円	受取配当金	778百万円	ロイヤリティ収入	235百万円	雑収益	308百万円	建物	3百万円	土地	26百万円	計	30百万円	建物	5百万円	機械及び装置	53百万円	工具器具及び備品	140百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	石川県七尾市	遊休資産	土地	24	岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な損益項目には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">43,189百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">40,310百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>雑収益</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は固定資産、自家使用への振替高であります。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,540百万円</p> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産及び無形固定資産の 取得価額修正益 133百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>販売事業所 (建替え予定)</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。上記資産につきましては、老朽化による建替えのため、翌事業年度において取り壊し予定であり、当該資産の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	売上高	43,189百万円	仕入高	40,310百万円	受取利息	113百万円	受取配当金	685百万円	ロイヤリティ収入	291百万円	雑収益	225百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	計	2百万円	建物	12百万円	機械及び装置	171百万円	工具器具及び備品	147百万円	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47	建物	45百万円	構築物	1百万円	工具器具及び備品	1百万円
売上高	36,175百万円																																																																										
仕入高	37,032百万円																																																																										
受取利息	113百万円																																																																										
受取配当金	778百万円																																																																										
ロイヤリティ収入	235百万円																																																																										
雑収益	308百万円																																																																										
建物	3百万円																																																																										
土地	26百万円																																																																										
計	30百万円																																																																										
建物	5百万円																																																																										
機械及び装置	53百万円																																																																										
工具器具及び備品	140百万円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																								
石川県七尾市	遊休資産	土地	24																																																																								
岩手県岩手郡	遊休資産	土地	2																																																																								
売上高	43,189百万円																																																																										
仕入高	40,310百万円																																																																										
受取利息	113百万円																																																																										
受取配当金	685百万円																																																																										
ロイヤリティ収入	291百万円																																																																										
雑収益	225百万円																																																																										
土地	2百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
計	2百万円																																																																										
建物	12百万円																																																																										
機械及び装置	171百万円																																																																										
工具器具及び備品	147百万円																																																																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																								
東京都品川区	販売事業所 (建替え予定)	建物及び 構築物等	47																																																																								
建物	45百万円																																																																										
構築物	1百万円																																																																										
工具器具及び備品	1百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	35	4	0	39
合計	35	4	0	39

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具及び備品</td><td>304</td><td>175</td><td>128</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>82</td><td>75</td><td>6</td></tr><tr><td>合計</td><td>386</td><td>251</td><td>135</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>135百万円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>121百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>121百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table><tbody><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>39百万円</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	工具器具及び備品	304	175	128	ソフトウェア	82	75	6	合計	386	251	135	1年内	63百万円	1年超	71百万円	合計	135百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	29百万円	合計	39百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具及び備品</td><td>252</td><td>94</td><td>157</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>19</td><td>9</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>271</td><td>104</td><td>167</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>60百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>167百万円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>90百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>90百万円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table><tbody><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1年内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>37百万円</td></tr></tbody></table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	工具器具及び備品	252	94	157	ソフトウェア	19	9	9	合計	271	104	167	1年内	60百万円	1年超	107百万円	合計	167百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	未経過リース料		1年内	11百万円	1年超	26百万円	合計	37百万円
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																		
工具器具及び備品	304	175	128																																																																		
ソフトウェア	82	75	6																																																																		
合計	386	251	135																																																																		
1年内	63百万円																																																																				
1年超	71百万円																																																																				
合計	135百万円																																																																				
支払リース料	121百万円																																																																				
減価償却費相当額	121百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	9百万円																																																																				
1年超	29百万円																																																																				
合計	39百万円																																																																				
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																		
工具器具及び備品	252	94	157																																																																		
ソフトウェア	19	9	9																																																																		
合計	271	104	167																																																																		
1年内	60百万円																																																																				
1年超	107百万円																																																																				
合計	167百万円																																																																				
支払リース料	90百万円																																																																				
減価償却費相当額	90百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	11百万円																																																																				
1年超	26百万円																																																																				
合計	37百万円																																																																				



## (有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
製品在庫の有税による評価減	製品在庫の有税による評価減
231	183
固定資産の償却超過	貸倒引当金繰入超過額
549	184
有価証券の有税による評価減	固定資産の償却超過
110	493
未払事業税	有価証券の有税による評価減
88	129
賞与引当金	未払金
546	104
退職給付引当金	未払事業税
1,218	208
役員退職慰労金引当金	賞与引当金
662	642
その他	点検費用等引当金
279	201
繰延税金資産小計	退職給付引当金
3,686	858
評価性引当額	役員退職慰労金引当金
△148	541
繰延税金資産合計	その他
3,537	506
繰延税金負債	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	4,053
476	評価性引当額
繰延税金負債合計	△867
476	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	3,186
3,061	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金
	434
	繰延税金負債合計
	434
	繰延税金資産の純額
	2,752
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.2	40.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△3.0	△1.9
住民税均等割額	住民税均等割額
1.9	1.3
税額控除額	税額控除額
△5.0	△5.3
過年度法人税等	評価性引当額の増加額
3.9	9.6
評価性引当額の増加額	その他
1.5	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	45.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.7	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,866円12銭	1株当たり純資産額	1,911円80銭
1株当たり当期純利益	54円09銭	1株当たり当期純利益	74円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	103,574
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	103,574
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	54,176,496

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,924	4,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,924	4,060
期中平均株式数(株)	54,068,690	54,179,122

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東京ガス(株)	5,405,303	3,551
UFJ Capital Finance 4 Limited	100	1,000		
(株)ガスター	133,000	997		
(株)ヤクルト本社	261,360	786		
シナネン(株)	1,070,598	641		
サンリン(株)	512,000	305		
(株)ザ・トーカイ	570,656	257		
大阪ガス(株)	509,892	233		
エア・ウォーター(株)	146,958	212		
(株)マキタ	48,400	211		
熱海瓦斯(株)	150,000	204		
日本瓦斯(株)	173,822	194		
ユアサ商事(株)	625,000	139		
東邦ガス(株)	228,350	138		
伊丹産業(株)	10,000	134		
中部国際空港(株)	2,046	102		
日新製鋼(株)	200,000	101		
日本特殊陶業(株)	42,561	93		
(株)電響社	90,000	90		
(株)ソーゴー	28,000	75		
その他 (93銘柄)	1,620,034	1,047		
計		11,828,080	10,519	

## 【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		中部電力(株)第459回社債	500	499
(株)デンソー第3回無担保社債	500	498		
ソニー(株)第13回無担保社債	300	300		
第57号商工債券	100	99		
オリックス2MGKCP	100	99		
オリックス3MNKCP	100	99		
小計		1,600	1,597	

投資有価証券	その他有価証券	BARCLAYS BANK PLC CB L	1,000	963
		三菱セキュリティーズインター#729	1,000	936
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC	1,000	761
		NEON CAPTAL LTD#111	620	618
		フランス国民貯蓄金庫	800	616
		デクシア・ルクセンブルグ国際銀行	500	518
		トヨタファイナンス(株)第18回無担保社債	500	505
		トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド (EMTN787)	500	501
		CBA R. FRN	500	500
		スウェーデン輸出信用銀行 (S9503)	500	500
		第1回フォルクスワーゲンインターナショナルファイナンス	500	498
		BMW・ファイナンスNV	500	497
		トヨタファイナンス(株)第7回無担保社債	500	497
		スウェーデン輸出信用銀行 (R3978)	500	496
		トヨタファイナンス(株)第16回無担保社債	500	496
		フィンランド地方金融公社	500	490
		Lバンク	500	484
		大和証券#1723	500	431
		ノルトライン・ヴェストファーレン州	500	419
		トウキョウマリン・フィナンシャルソリューションズ・リミテッド (EMTN608)	500	414
		ロイズティーエスビーバンク	500	408
		デクシア・ルクセンブルグ国際銀行	500	406
		ノルウェー輸出金融公社	500	406
		THE TORONTO-DOMINION BANKリバースフローター債	500	392
		DBラダーR. FRN KO 2012	500	391
		ロイズTSB銀行	500	345
		PROCTER & GAMBLE CO	200	205
		東京瓦斯(株)第21回無担保社債	200	201
		トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	200	199
		アイシン精機(株)第3回無担保社債	200	198
		パークレイズ・バンク・ピーエルシー第1回円貨社債	100	100
		中部電力(株)第456回社債	100	97
		小計	15,920	14,501
計	17,520	16,099		

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	TA-α	9,318	9,318
		マネー・マネージメント・ファンド	4,011	4,011
		N-Rグローバルフューチャーズファン ド4	0	500
		小計	13,330	13,831
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資証券) BGI中国1号投資事業組合	0	61
		小計	0	61
計			13,330	13,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,558	155	277 (45)	18,437	11,744	536	6,692
構築物	1,313	15	20 (1)	1,307	1,048	35	259
機械及び装置	17,396	447	426	17,417	13,650	643	3,766
車両運搬具	155	10	19	146	124	7	22
工具器具及び備品	15,964	2,981	2,391 (1)	16,553	12,993	3,198	3,560
土地	6,545	166	15	6,696	—	—	6,696
建設仮勘定	222	186	221	187	—	—	187
有形固定資産計	60,156	3,962	3,372 (47)	60,746	39,561	4,422	21,184
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9	—	—	9
水道施設利用権	—	—	—	54	41	3	12
電話加入権	—	—	—	52	—	—	52
ソフトウェア	—	—	—	1,151	599	198	551
その他	—	—	—	63	0	0	63
無形固定資産計	—	—	—	1,331	641	202	689
長期前払費用	334	97	93	337	186	70	150
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 2,646百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 工場用金型 2,216百万円

3. 無形固定資産の貸借対照表計上額に重要性がないため、「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	234	507	0	234	507
賞与引当金	1,357	1,596	1,357	—	1,596
点検費用等引当金	—	500	—	—	500
役員退職慰労金引当金	1,645	48	349	—	1,344

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	38
預金	
当座預金	646
普通預金	1,003
定期預金	1,000
小計	2,649
合計	2,687

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岩谷産業㈱	1,508
アール・ジー㈱	1,450
伊丹産業㈱	653
日本瓦斯㈱	650
ガステックサービス㈱	626
その他	11,521
合計	16,410

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	6,893
5月	4,157
6月	3,243
7月	1,667
8月	448
9月以降	-
合計	16,410

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リンナイネット(株)	2,331
リンナイ코리아(株)	1,522
アール・ジー(株)	1,345
(株)ガスター	1,212
サンウエーブ工業(株)	1,139
その他	21,134
合計	28,685

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
27,387	171,528	170,230	28,685	85.57	59.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	内訳	金額 (百万円)
製品	厨房機器	4,568
	給湯機器	5,310
	空調機器	1,567
	業用機器	112
	その他	116
	計	11,674
原材料	計	3,877
貯蔵品	計	123
	合計	15,676

(注) 原材料及び貯蔵品については共通品が多数で上記の機器別に区分することが困難なため一括表示しております。



## ⑤ 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ガスター	2,020 未払買掛債務1,348百万円含む
榊原(株)	1,228 未払買掛債務997百万円含む
リンナイテクニカ(株)	1,101
大同興業(株)	971
アール・ビー・コントロールズ(株)	939
その他	23,150
合計	29,411

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第56期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第57期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
平成19年3月1日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リンナイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。